

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年3月29日
【事業年度】	第57期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	宮崎ゴルフ株式会社
【英訳名】	Miyazaki Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩切 達郎
【本店の所在の場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【最寄りの連絡場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 切畑 孝俊
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	473,207	478,687	515,984	510,942	510,351
経常利益 (千円)	19,374	25,008	24,660	13,583	14,055
当期純利益又は当期純損失 (千円)	9,510	10,306	13,810	6,138	1,986
持分法を適用した場合の投資利益(投資損失) (千円)	4,477	2,474	1,158	564	1,646
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)	785,250	790,914	800,151	799,342	788,822
総資産額 (千円)	1,239,835	1,231,264	1,242,522	1,245,667	1,211,942
1株当たり純資産額 (円)	52,350.02	52,727.66	53,343.46	53,289.47	52,588.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	634.03	687.13	920.71	409.24	132.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	64.2	64.4	64.2	65.1
自己資本利益率 (%)	1.21	1.30	1.73	0.77	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	78.86	72.77	54.31	122.18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,758	11,478	42,881	26,774	7,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,161	4,078	13,514	47,701	22,264
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,117	9,881	9,842	11,463	9,952
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	319,694	317,213	336,737	304,346	279,664
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (10)	80 (10)	82 (8)	84 (6)	85 (7)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非登録につき株価不明のため、記載しておりません。

5. 第57期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和35年 3月	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90に宮崎ゴルフ株式会社を設立。 資本金100,000千円。
昭和35年10月	9ホール開設。
昭和36年 6月	18ホール開設完了。
昭和36年 7月	資本金150,000千円に増資。
昭和41年11月	女子従業員独身寮建設。
昭和47年10月	預託金制会員募集（1口800千円 328名）
昭和52年 9月	パブリックゴルフ場9ホール新設、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸。

## 3【事業の内容】

当社は宮崎市中心部より車で約15分、宮崎空港の隣接地のシーサイドに昭和35年10月に9ホールを開設し、昭和36年6月28日に18ホール開設し目下営業中です。

又、昭和52年10月1日より当コース近くにパブリックコース（9ホール）を開設し、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しております。

18ホールは海岸沿いの松林と熱帯植物に囲まれて、南は青島を眼下に、西は霧島山系、北は尾鈴山脈を一望に眺める異色あるコースであります。

当ゴルフ場は20株以上の株主により構成されるカントリークラブの会員制を採用し、この会員の外、一般利用者の用にも提供するものであります。（カントリークラブは当社の事業運営を円滑にするために組織された単なる社交団体でありまして、ゴルフ場経営の収支は一切当社に帰属することになっております。）

当コースの特色は降霜少く、一年中ゴルフを楽しむ得るところでありますので冬期のゲストが他のゴルフ場より多く利用されております。

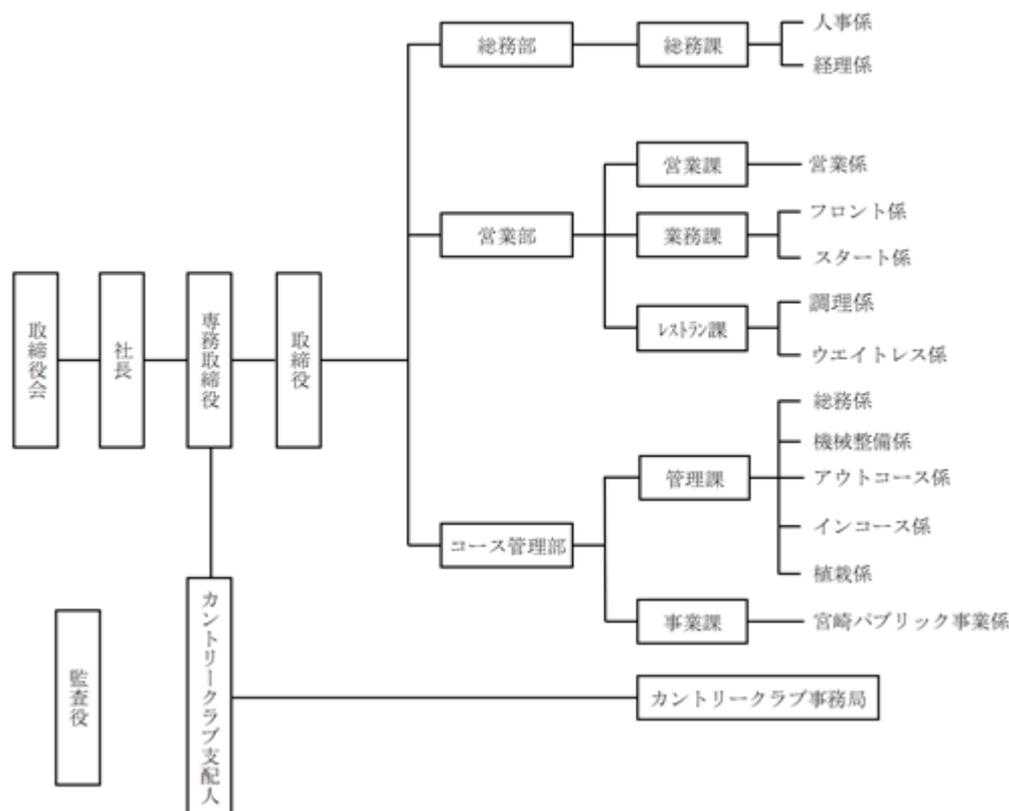
附帯事業として打放練習場並びにクラブハウス内に売店（外部委託で売上手数料を売店収入として計上しています。）、食堂、ロッカー等の設備を施し、利用者の便宜を図っております。

当社には関係会社として関連会社宮崎パブリックゴルフ㈱があり、同社の事業内容及び当社との関係については、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### 〔事業系統図〕

経営組織の概要は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
関連会社 宮崎パブリックゴルフ(株)	宮崎県宮崎市	25,000	パブリックゴルフ 場経営	47	設備の賃貸等及び 役員2名兼務

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
85(7)	40.8	11.7	2,303

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇  
用者数(パートタイマーの従業員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略して  
おります。

##### (2) 労働組合の状況

昭和37年12月6日 宮崎ゴルフ労働組合結成

平成28年12月31日 現在組合員数 男子 13名、女子 11名、合計 24名

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済成長戦略や継続的な金融政策を背景に、雇用や所得環境に改善がみられたものの、消費税増税以後の個人消費の低迷が続いております。

国内のゴルフ業界におきましては、リオ五輪においてゴルフが正式競技として復活し、本県の大山志保プロも日本代表として出場するなど明るい話題もあり業界の活性化が期待されましたが、依然として競技人口の減少は続いており、特に九州地区では熊本地方で発生した地震の影響を受け本年度も一段と厳しい環境にありました。

このような中、当社といたしましては、お客様に安心して快適なゴルフプレーをお楽しみいただけるよう、コース内に新たにトイレ2箇所増設し、さらに、雷対策強化のため避雷小屋の改修工事を行い避難用車両も購入致しました。また、本年は夏期の降雨量が極端に少なかった上、秋以降も高温が続き、グリーンなどの芝草のコンディション維持に大変苦勞いたしました。コース管理部門の懸命な努力により、例年通り11月開催されたLPGAツアーチャンピオンシップリコーカップでは関係者より高い評価をいただくことができました。

営業面では、4月の熊本地震によりキャンセルが多数発生し、その後も県外からの予約が伸び悩みました。そのために集客対策として、県内ビジター向けの特別プランの販売を行い、また、スポンサー付オープンコンペの開催やメンバー限定の薄暮プレーを積極的に勧誘しました。秋以降は県外の来場者も復活し、新規コンペを受注したこともあり、年間の入場者は691名増加の38,757名を確保することができました。しかしながら、売上高は集客施策の実施により1人当たりの客単価が低下したことで、前年同期比99.9%の510,351千円となりました。営業経費には、松枯れ対策費用やコース管理費の増加はあったものの、前年同期比99.8%の509,521千円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は830千円(前年同期比167.7%)、営業外収益を加えた経常利益は14,055千円(前年同期比103.5%)となりました。しかしながら、特別損失に過年度分の固定資産税等を計上したことにより、税引前当期純利益は459千円(前年同期比3.4%)となりましたが、法人税等を差し引いた結果、当期純損失の1,986千円(前年同期は当期純利益6,138千円)を計上することとなりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が459千円(前年同期比96.6%減)となり、前事業年度末に比べ24,682千円(8.1%)減少し、当事業年度末には279,664千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7,534千円(前年同期比71.9%減)となりました。これは減価償却費28,610千円を計上したことと、その他流動負債10,356千円、退職給付引当金7,248千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は22,264千円(前年同期比53.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9,952千円(前年同期比13.2%減)となりました。これは配当金の支払いとリース債務の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	第56期		第57期		前年同期比 (%)
	自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日	
グリーンフィ(千円)		214,253		211,672	98.8
キャディフィ(千円)		125,510		127,015	101.2
使用料(千円)		15,234		15,178	99.6
名義書換手数料(千円)		7,900		9,950	125.9
食堂収入(千円)		82,935		80,509	97.1
売店収入(千円)		3,561		3,199	89.8
芝管理収入(千円)		29,322		26,390	90.0
賃貸料(千円)		25,622		25,622	100.0
その他(千円)		6,600		10,812	163.8
計(千円)		510,942		510,351	99.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

メンバーフィ	平日	2,000円	土・日・祭	2,000円		
ゲストフィ	"	8,500円	"	14,000円		
キャディフィ	18H	3,000円	27H	4,500円	36H	6,000円
ロッカー使用料	1日	350円				

#### 名義書換手数料

法人会員	1名	200,000円
個人会員	1名	250,000円
家族会員	1名	50,000円

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

国内ゴルフ業界におきましては、来場者の減少傾向と低価格化が進んでおり、取り巻く環境には依然厳しいものがあります。

当社と致しましては、これに対処し、より快適なクラブライフを楽しんでいただけるように、コース整備並びに従業員の意識改革等により、サービスの向上に努め来場者の増加を図ってまいります。

また、役職員のコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特記すべき事項については、以下のよう  
なものがあります。

##### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動特に個人消費の動向が来場者に大きく影響を与えます。

景気の低迷は、来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高を減少させるリス  
クがあります。

##### (2) 天候による影響について

ゴルフ場は天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。

したがって、長引く梅雨、猛暑による来場者の減少、及び台風によるコースのクローズ等での営業の休場が業績  
に影響を及ぼす可能性があります。特に、土曜・日曜の来場者の多いときにクローズすることになりますと営業に  
与える影響は多大であります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態について

資産合計は1,211,942千円となり、前事業年度末と比べて33,724千円の減少となりました。これは主に現金及び  
預金が24,681千円減少したことによるものです。

負債合計は423,120千円となり、前事業年度末と比べて23,205千円の減少となりました。これは主に退職給付引  
当金が7,248千円、未払金が6,875千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は788,822千円となり、前事業年度末と比べて10,519千円の減少となりました。これは主に繰越利益  
剰余金が9,506千円減少したことによるものです。

##### (2) 経営成績について

当事業年度における売上高は510,351千円（前年比590千円減）、売上原価32,239千円（前年比88千円増）、販売  
費及び一般管理費は477,282千円（前年比1,014千円減）、営業利益は830千円（前年比334千円増）、当期純損失  
1,986千円（前年は6,138千円の当期純利益）となりました。その主なものは、特別損失が前期と比べて13,595千円  
増加したことによるものです。

##### (3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきまして、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで  
あります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

営業能力に重要な影響を及ぼすような設備の投資、売却撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額										従業員数 (人)
		建物 (千円) (面積㎡)	土地 (千円) (面積㎡)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	コース (千円)	植樹 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (宮崎市)	ゴルフ場	150,657 (3,432)	336,606 (797,355) 〔135,852〕 <222,200>	23,558	10,467	2,800	10,625	231,110	48,508	3,877	818,212	85

注1 土地欄の< >書(㎡)はゴルフ場として宮崎パブリックゴルフ(株)に賃貸しており、内書になっています。年間賃貸料は20,822千円であります。

賃貸先、宮崎パブリックゴルフ(株)・ホール数、9ホール・投下資本、コース80,890千円、建物16千円、構築物1,349千円、植樹4,143千円

注2 土地欄の〔 〕書(㎡)はゴルフ場用地として国(財務省)から借地しており、外書きになっています。年間借地料は7,588千円であります。

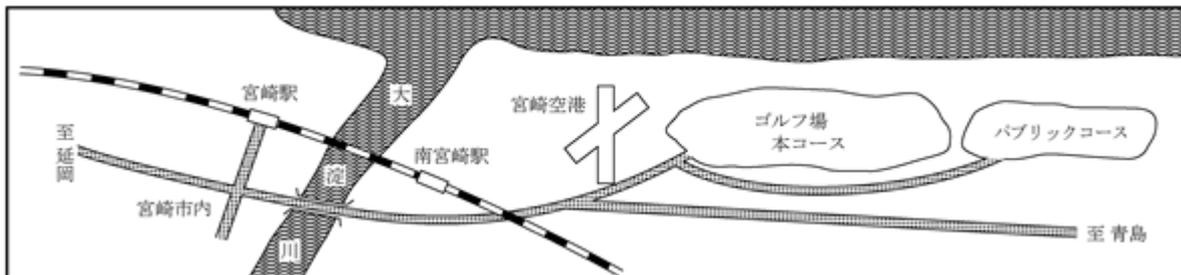
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

#### 設備内容

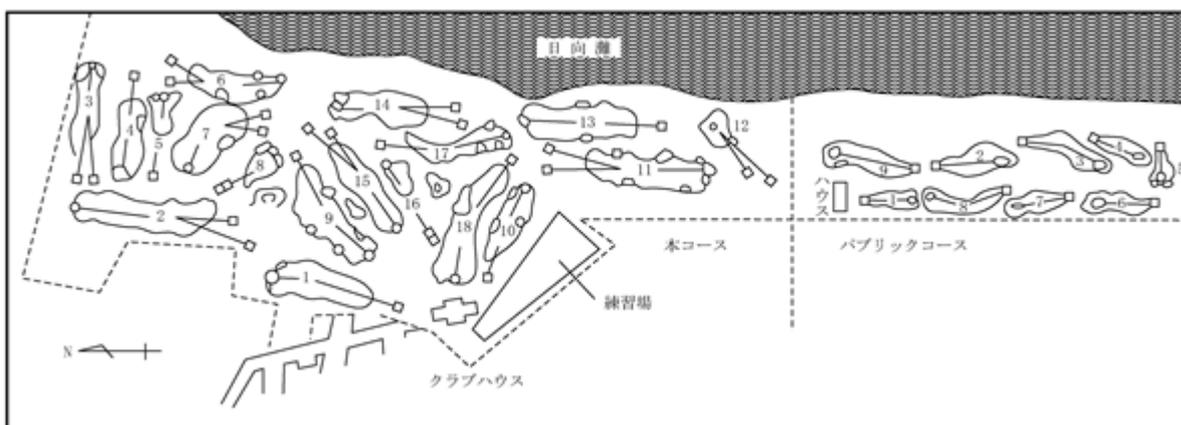
所有物件

所在地 宮崎市大字田吉字松崎4855番地90

#### 附近見取図



#### コース平面図



設備の状況（本コース）

アウトコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1番	22,912	762	3,680	470	18,000	368	80
2	26,376	615	4,140	621	21,000	545	45
3	17,733	713	4,230	690	12,100	414	45
4	15,101	637	3,640	824	10,000	346	45
5	8,829	626	3,420	583	4,200	218	45
6	15,886	613	3,730	643	10,900	364	45
7	22,816	608	4,090	618	17,500	391	50
8	7,986	667	3,410	609	3,300	186	45
9	23,270	654	3,600	616	18,400	482	45
計	160,909	5,895	33,940	5,674	115,400	-	-
インコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
10番	14,863	756	3,370	337	10,400	346	45
11	20,531	666	3,590	575	15,700	450	45
12	5,476	607	3,010	559	1,300	136	45
13	20,788	675	3,550	463	16,100	482	45
14	16,373	535	3,730	608	11,500	382	45
15	18,456	621	3,640	595	13,600	409	45
16	6,898	594	3,190	414	2,700	191	45
17	14,157	650	3,460	447	9,600	327	45
18	19,523	702	3,580	541	14,700	418	45
計	137,065	5,806	31,120	4,539	95,600	-	-

(パブリックコース)

	全面積 (㎡)	グリーン面積 (㎡)	ティ面積 (㎡)	フェアウェイ面積 (㎡)	最大長さ (m)	最大巾員 (m)
1番	3,958	826	600	2,532	147	30
2	8,545	1,240	636	6,669	335	30
3	13,277	800	620	11,857	443	30
4	10,431	1,050	580	8,801	323	30
5	4,857	700	625	3,532	119	30
6	8,355	1,265	578	6,512	349	30
7	11,130	873	608	9,649	283	30
8	10,428	1,168	590	8,670	476	30
9	9,141	846	605	7,690	252	30
計	80,122	8,768	5,442	65,912	-	-

(本コース)

(パブリックコース)

OUT				IN				OUT		
HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	B・T (メートル)	PAR	HOLE	F・T (メートル)	PAR
1	337	350	4	10	318	328	4	1	132	3
2	501	527	5	11	432	460	5	2	320	4
3	382	396	4	12	118	127	3	3	428	5
4	309	328	4	13	441	464	5	4	305	4
5	182	200	3	14	341	364	4	5	104	3
6	328	346	4	15	364	391	4	6	334	4
7	364	373	4	16	155	173	3	7	268	4
8	150	168	3	17	300	309	4	8	461	5
9	455	464	5	18	382	400	4	9	237	4
計	3,008	3,152	36	計	2,851	3,016	36	計	2,589	36

<p>打ち放し練習場</p>	<p>全面積 19,110㎡、最大長さ 273m、最大巾員 80m ネット設備 全面積 8,322㎡ 球売場面積 木造平屋建屋根鉄板瓦葺き 12㎡</p>
<p>ゴルフクラブハウス</p> <p>建築面積</p> <p>1階 1,360.47㎡</p> <p>2階 857.37㎡</p> <p>計 2,217.84㎡</p> <p>その他 車寄、アーケード、屋外階段 312.25㎡</p> <p>その他施設</p> <p>コース事務所及び倉庫</p> <p>カート置場</p> <p>防雷小屋</p>	<p>鉄筋コンクリート造 地上2階建 高さ7.15m</p> <p>ハウス内設備</p> <p>食堂、ロッカー室、ロビー、浴室、売店、キャディ控室</p> <p>附属設備 亭(コース売店) 33.30㎡ 倉庫54.00㎡</p> <p>プレハブ倉庫 6.00㎡ 倉庫 22.5㎡</p> <p>鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建 360.00㎡</p> <p>鉄骨2階建長尺垂鉛引折板葺 396.10㎡</p> <p>木造平屋建屋根スレート葺2棟 30.42㎡</p>

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000
計	45,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません
計	15,000	15,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月31日 (注)	5,000	15,000	50,000	150,000	-	-

(注) 一般募集 5,000株  
発行価格 10,000円  
資本組入額 10,000円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	3	-	21	-	-	528	552
所有株式数(株)	-	590	-	3,320	-	-	11,090	15,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.9	-	22.1	-	-	74.0	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮崎交通株式会社	宮崎市橘通西3丁目10番32号	1,020	6.8
株式会社宮崎観光ホテル	宮崎市松山1丁目1番1号	1,000	6.7
宮崎空港ビル株式会社	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	350	2.3
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	260	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	180	1.2
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	150	1.0
建部正夫	宮崎市	100	0.7
鬼塚一廣	宮崎市	80	0.5
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	70	0.5
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	60	0.4
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	60	0.4
宮崎トヨタ自動車株式会社	宮崎市大字芳土字谷口692番地17	60	0.4
計	-	3,390	22.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,000	-	-
総株主の議決権	-	15,000	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり500円の配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度は、当期純損失を計上しているため、配当性向は算出しておりません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応えるため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	7,500	500

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩切 達郎	昭和11年2月5日生	昭和60年3月 当社取締役就任 平成元年6月 宮崎交通株式会社代表取締役社長就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	20
専務取締役		切畑 孝俊	昭和28年7月17日生	昭和51年5月 宮崎交通株式会社入社 平成25年4月 宮崎交通株式会社貸切部長就任 平成26年3月 当社常務取締役就任 平成27年3月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		小池 光一	昭和22年11月30日生	昭和45年5月 日本銀行入行 平成20年6月 株式会社宮崎銀行代表取締役頭取就任 平成22年3月 当社取締役就任(現) 平成27年6月 株式会社宮崎銀行代表取締役会長就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役		井上 浩一	昭和15年3月5日生	昭和38年3月 宮崎瓦斯株式会社入社 平成22年6月 宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長就任 平成23年3月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 宮崎瓦斯株式会社相談役就任(現)	(注)1 (注)3	20
取締役		川崎 新一	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 株式会社宮崎相互銀行(現 宮崎太陽銀行)入行 平成23年6月 株式会社宮崎太陽銀行代表取締役頭取就任 平成25年3月 当社取締役就任(現) 平成28年6月 株式会社宮崎太陽銀行代表取締役会長就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役		菊池 克頼	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 全日本空輸株式会社入社 平成24年6月 宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長就任(現) 平成26年3月 当社取締役就任(現)	(注)1 (注)3	-
取締役		新開 明彦	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 九州電力株式会社入社 平成27年6月 同社 電力輸送本部部長(現) 平成29年3月 当社取締役就任(現)	(注)1 (注)3	-
監査役		佐藤 安正	昭和9年8月27日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成10年3月 当社監査役就任(現)	(注)2 (注)4	30
計						70

- (注)1 取締役小池光一、井上浩一、川崎新一、菊池克頼、新開明彦は、社外取締役であります。  
2 監査役は、社外監査役であります。  
3 平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成28年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、取締役会において迅速かつ確かな意思決定を図り、正確かつ十分な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでいます。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社機関の基本説明

当社の取締役会は、本年12月31日現在7名（うち社外取締役5名）で構成され、定時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。

##### 内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名で構成され監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士徳光正行氏に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規程に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

##### 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の井上浩一が当社株式20株、社外監査役の佐藤安正が当社株式30株所有する資本的關係があるが、その他利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は12,334千円であります。また、社外取締役に対する報酬の額は5,940千円であり、社外監査役に対する報酬の額は1,060千円であります。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款に定めております。

#### (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、又、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

#### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2)【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,300	-	3,300	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士徳光正行氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,393	284,712
売掛金	31,406	31,183
商品	1,464	1,135
原材料	1,988	2,068
貯蔵品	3,669	3,109
繰延税金資産	1,682	1,208
未収入金	13,015	17,532
立替金	4,185	1,591
その他	1,000	-
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	367,775	342,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	677,555	686,385
減価償却累計額	526,354	535,728
建物(純額)	151,201	150,657
構築物	312,521	314,921
減価償却累計額	287,314	291,362
構築物(純額)	25,206	23,558
機械及び装置	167,721	170,921
減価償却累計額	154,747	160,453
機械及び装置(純額)	12,973	10,467
車両運搬具	40,175	43,452
減価償却累計額	37,552	40,652
車両運搬具(純額)	2,622	2,800
工具、器具及び備品	115,515	120,070
減価償却累計額	105,518	109,445
工具、器具及び備品(純額)	9,996	10,625
土地	336,606	336,606
コース	231,110	231,110
植樹	48,508	48,508
リース資産	18,102	18,102
減価償却累計額	11,768	14,224
リース資産(純額)	6,333	3,877
有形固定資産合計	824,559	818,212
無形固定資産		
電話加入権	227	227
無形固定資産合計	227	227
投資その他の資産		
投資有価証券	21,976	20,403
関係会社株式	11,750	11,750
繰延税金資産	18,678	17,781
その他	700	1,055
投資その他の資産合計	53,104	50,991
固定資産合計	877,891	869,431
資産合計	1,245,667	1,211,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,052	9,223
リース債務	2,617	1,395
未払金	12,127	5,252
未払費用	8,596	8,797
未払事業所税	1,828	1,828
未払法人税等	5,344	942
未払消費税等	5,483	8,449
前受金	400	400
預り金	9,449	6,497
未払配当金	1,566	1,731
賞与引当金	1,911	1,849
役員賞与引当金	1,700	1,700
従業員預り金	6,468	4,666
流動負債合計	67,546	52,735
固定負債		
預り保証金	311,510	311,760
リース債務	4,187	2,791
退職給付引当金	63,081	55,833
固定負債合計	378,778	370,384
負債合計	446,325	423,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	70,000	70,000
配当平均積立金	20,000	20,000
圧縮積立金	871	892
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	148,418	138,911
利益剰余金合計	646,790	637,304
株主資本合計	796,790	787,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,551	1,518
評価・換算差額等合計	2,551	1,518
純資産合計	799,342	788,822
負債純資産合計	1,245,667	1,211,942

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
グリーンフィ	214,253	211,672
キャディフィ	125,510	127,015
使用料	15,234	15,178
名義書換手数料	7,900	9,950
食堂収入	82,935	80,509
売店収入	3,561	3,199
芝管理収入	29,322	26,390
賃貸料	25,622	25,622
その他	6,600	10,812
売上高合計	510,942	510,351
売上原価		
食堂売上原価	29,645	29,508
売店売上原価	2,505	2,730
売上原価合計	32,150	32,239
売上総利益	478,792	478,112
販売費及び一般管理費		
コース維持費	36,892	38,026
報酬及び給料	213,737	214,186
従業員賞与	18,209	18,442
賞与引当金繰入額	1,911	1,608
役員賞与引当金繰入額	1,700	1,700
退職給付引当金繰入額	16,523	6,773
福利厚生費	37,530	38,131
出向者負担金	6,695	6,420
消耗品費	18,227	18,430
光熱費	15,790	15,213
事務通信費	1,775	1,551
修繕費	14,007	12,751
旅費及び交通費	723	967
租税公課	16,270	16,767
保険料	1,305	1,824
地代	9,573	9,578
広告宣伝費	2,669	3,075
減価償却費	26,884	28,610
貸倒引当金繰入額	11	0
雑費	37,858	43,221
販売費及び一般管理費合計	478,296	477,282
営業利益	495	830
営業外収益		
受取利息	72	45
受取配当金	475	525
松くい虫駆除に係る損失補償金	4,947	5,777
受取保険金	5,503	2,583
雑収入	2,088	4,293
営業外収益合計	13,088	13,224
経常利益	13,583	14,055
特別損失		
過年度固定資産税	-	12,955
役員退職慰労金	-	640
特別損失合計	-	13,595
税引前当期純利益	13,583	459
法人税、住民税及び事業税	8,742	536
法人税等調整額	1,297	1,909
法人税等合計	7,444	2,446

当期純利益

6,138	1,986
-------	-------

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)																
<p>食堂売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>期中食堂材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,846</td> </tr> <tr> <td>期末食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">食堂売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,645</td> </tr> </table>	期首食堂材料棚卸高	1,787	期中食堂材料仕入高	29,846	期末食堂材料棚卸高	1,988	食堂売上原価	29,645	<p>食堂売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>期中食堂材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,588</td> </tr> <tr> <td>期末食堂材料棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">食堂売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,508</td> </tr> </table>	期首食堂材料棚卸高	1,988	期中食堂材料仕入高	29,588	期末食堂材料棚卸高	2,068	食堂売上原価	29,508
期首食堂材料棚卸高	1,787																
期中食堂材料仕入高	29,846																
期末食堂材料棚卸高	1,988																
食堂売上原価	29,645																
期首食堂材料棚卸高	1,988																
期中食堂材料仕入高	29,588																
期末食堂材料棚卸高	2,068																
食堂売上原価	29,508																
<p>売店売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>期中売店商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td>期末売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売店売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505</td> </tr> </table>	期首売店商品棚卸高	299	期中売店商品仕入高	3,669	期末売店商品棚卸高	1,464	売店売上原価	2,505	<p>売店売上原価明細表</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>期中売店商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td>期末売店商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売店売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730</td> </tr> </table>	期首売店商品棚卸高	1,464	期中売店商品仕入高	2,401	期末売店商品棚卸高	1,135	売店売上原価	2,730
期首売店商品棚卸高	299																
期中売店商品仕入高	3,669																
期末売店商品棚卸高	1,464																
売店売上原価	2,505																
期首売店商品棚卸高	1,464																
期中売店商品仕入高	2,401																
期末売店商品棚卸高	1,135																
売店売上原価	2,730																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	829	370,000	149,822	648,152	798,152
当期変動額									
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500
圧縮積立金の積立					42		42	-	-
当期純利益							6,138	6,138	6,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	42	-	1,403	1,361	1,361
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	871	370,000	148,418	646,790	796,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,999	1,999	800,151
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
圧縮積立金の積立			-
当期純利益			6,138
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	551	551	551
当期変動額合計	551	551	809
当期末残高	2,551	2,551	799,342

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	871	370,000	148,418	646,790	796,790
当期変動額									
剰余金の配当							7,500	7,500	7,500
圧縮積立金の積立					20		20	-	-
当期純損失（ ）							1,986	1,986	1,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	20	-	9,506	9,486	9,486
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	138,911	637,304	787,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,551	2,551	799,342
当期変動額			
剰余金の配当			7,500
圧縮積立金の積立			-
当期純損失（ ）			1,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,033	1,033	1,033
当期変動額合計	1,033	1,033	10,519
当期末残高	1,518	1,518	788,822

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	13,583	459
減価償却費	26,884	28,610
賞与引当金の増減額（は減少）	55	62
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,879	7,248
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	548	570
売上債権の増減額（は増加）	350	223
たな卸資産の増減額（は増加）	2,570	808
有形固定資産除却損	0	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,486	1,279
仕入債務の増減額（は減少）	2,754	828
未払消費税等の増減額（は減少）	5,558	2,965
未払費用の増減額（は減少）	386	201
預り保証金の増減額（は減少）	1,650	250
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,384	10,356
小計	37,254	13,174
利息及び配当金の受取額	548	570
法人税等の支払額	11,028	6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,774	7,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	47,700	22,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,701	22,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	7,623	7,334
リース債務の返済による支出	3,840	2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,463	9,952
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,390	24,682
現金及び現金同等物の期首残高	336,737	304,346
現金及び現金同等物の期末残高	304,346	279,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

構築物 10～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(重要な訴訟事件等)

当社が所有するゴルフ場用地に係わる宮崎市の固定資産税の課税標準額が、市側が誤って算出していたことによる追徴税額で、前年度の有価証券報告書に重要な後発事象として記載し、当中間会計期間に係る半期報告書に重要な訴訟事件等として記載した「固定資産税の課税について」のその後の経過等は以下のとおりであります。

平成23年度分の遡及課税額3,625,800円についての異議申し立てが棄却された為、平成28年2月29日に同額を支払いましたが、その取り消しを求めて、平成28年8月25日に宮崎地方裁判所に提訴しました。現在、本訴訟は継続中であります。

平成24年度から平成26年度までの3年分の追加額合計9,329,400円の賦課決定(変更)通知書(平成28年8月5日付)を受領し、平成28年9月30日に同額を支払いましたが、それに異議があるとして、平成28年9月20日に審査請求を宮崎市に対し行いました。現在、本審査は継続中であります。

平成27年度分の一部取り消しについての訴訟は、現在、継続中であります。

平成28年度分については、修正後の課税標準額に基づく賦課額を支払っていますが、その算定方法に異議があるとして、平成28年6月29日に同様な審査請求を行いました。現在、本審査は継続中であります。

以上、訴訟、審査請求の結果によっては、今後の当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成26年12月31日	平成27年3月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成27年12月31日	平成28年3月29日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,000	-	-	15,000
合計	15,000	-	-	15,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	309,393千円	284,712千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,046	5,047
現金及び現金同等物	304,346	279,664

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	309,393	309,393	-
(2) 売掛金	31,406	31,406	-
(3) 未収入金	13,015	13,015	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	21,876	21,876	-
(5) 買掛金	(10,052)	(10,052)	-
(6) 未払金	(12,127)	(12,127)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(注)2. 非上場株式(貸借対照表計上額11,850千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	308,037	-	-	-
売掛金	31,406	-	-	-
未収入金	13,015	-	-	-
合計	352,459	-	-	-

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	284,712	284,712	-
(2) 売掛金	31,183	31,183	-
(3) 未収入金	17,532	17,532	-
(4) 投資有価証券その他有価証券	20,303	20,303	-
(5) 買掛金	(9,223)	(9,223)	-
(6) 未払金	(5,252)	(5,252)	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいとみなして当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額11,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	283,391	-	-	-
売掛金	31,183	-	-	-
未収入金	17,532	-	-	-
合計	332,107	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,506	17,475	4,030
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,506	17,475	4,030
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	370	645	275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370	645	275
	合計	21,876	18,120	3,755

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成28年12月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額11,750千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	19,961	17,475	2,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,961	17,475	2,486
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	342	645	303
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342	645	303
	合計	20,303	18,120	2,182

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	53,201千円	63,081千円
退職給付費用	4,818	5,558
会計基準変更時差異の費用処理額	10,505	-
退職給付の支払額	5,443	12,806
制度への拠出額	-	-
退職給付引当金の期末残高	63,081	55,833

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	63,081	55,833
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,081	55,833
退職給付引当金	63,081	55,833
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,081	55,833

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,818千円	5,558千円
会計基準変更時差異の費用処理額	10,505	-
確定給付制度に係る退職給付費用	15,323	5,558

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,200千円 当事業年度 1,215千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,293	17,017
税務上の繰越欠損金	-	1,819
賞与引当金損金算入限度超過額	627	567
未払事業税	444	70
その他	610	570
繰延税金資産計	21,975	20,045
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,203	664
圧縮積立金	411	390
繰延税金負債計	1,615	1,055
繰延税金資産の純額	20,360	18,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.37	32.82
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.62	-
法人住民税均等割	3.95	116.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.51	244.33
その他	0.69	138.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.81	531.86

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.82%から、平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,088千円減少し法人税等調整額が1,123千円、その他有価証券評価差額金が35千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	11,750	11,750
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	33,079	31,432
持分法を適用した場合の投資利益(投資損失)の金額(千円)	564	1,646

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成27年12月31日)及び当事業年度末(平成28年12月31日)

当社ゴルフ場の土地の一部は、国有財産有償貸付契約に基づき契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であり、またゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定で使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、宮崎市内において、賃貸用のゴルフコース(土地を含む)及び賃貸土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	260,144	260,144
期中増減額	-	-
期末残高	260,144	260,144
期末時価	539,292	539,292

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 期末の時価は、土地の固定資産税評価額にコース勘定の簿価を加算した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	53,289.47円	52,588.17円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	409.24円	132.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	6,138	1,986
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	6,138	1,986
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)宮崎銀行	55,296	19,961
		(株)宮崎太陽銀行	2,000	342
		スカイネットアジア航空(株)	2	100
	小計	57,298	20,403	
計		57,298	20,403	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	677,555	8,830	-	686,385	535,728	9,373	150,657
構築物	312,521	2,400	-	314,921	291,362	4,047	23,558
機械及び装置	167,721	3,200	-	170,921	160,453	5,706	10,467
車輛運搬具	40,175	3,277	-	43,452	40,652	3,099	2,800
工具器具及び備品	115,515	4,555	-	120,070	109,445	3,926	10,625
土地	336,606	-	-	336,606	-	-	336,606
コース	231,110	-	-	231,110	-	-	231,110
植樹	48,508	-	-	48,508	-	-	48,508
リース資産	18,102	-	-	18,102	14,224	2,456	3,877
有形固定資産計	1,947,816	22,263	-	1,970,079	1,151,866	28,610	818,212
無形固定資産							
電話加入権	227	-	-	227	-	-	227
無形固定資産計	227	-	-	227	-	-	227
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

コース内に2箇所のトイレを新設8,330千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30	31	-	30	31
賞与引当金	1,911	1,849	1,911	-	1,849
役員賞与引当金	1,700	1,700	1,700	-	1,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産、負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,320
普通預金 (宮崎銀行大淀支店他)	248,099
定期預金 (宮崎銀行大淀支店他)	35,292
計	284,712

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プレー代他	31,183
計	31,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
31,406	376,722	376,945	31,183	92.4	30.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
タバコ	151
オリジナルグッズ	422
その他	560
計	1,135

ニ．原材料

区分	金額(千円)
食堂材料	2,068
計	2,068

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用品	729
ハウス用品	422
その他	1,958
計	3,109

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
吉野酒店他 26社 (食堂材料他)	4,612
田中印刷他 8社 (消耗品その他)	2,122
その他 (コース肥料代その他)	2,488
計	9,223

ロ．未払費用

区分	金額(千円)
給料 (従業員給料12月16日～12月31日分)	8,797
計	8,797

固定負債

イ．預り保証金

区分	金額(千円)
預り保証金 (宮崎カントリークラブ入会保証金)	311,760
計	311,760

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	55,833
計	55,833

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	- (注)
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90 宮崎ゴルフ株式会社 総務課 特定者なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし " " "
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	20株以上の株主はカントリークラブの会員となり、優先的且安価にてゴルフコースの利用ができる。

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月23日

宮崎ゴルフ株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎ゴルフ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎ゴルフ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。